

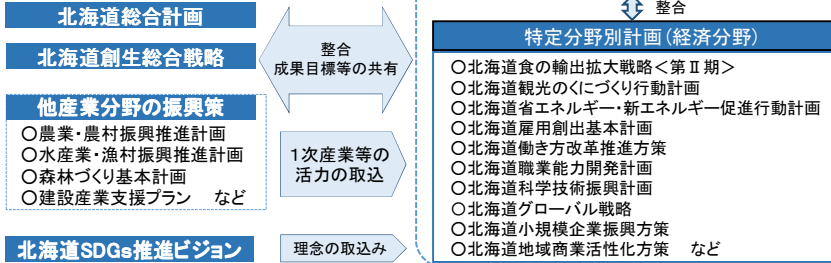
本道経済の活性化に向けた基本方針

～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～【令和元年8月】

1. 策定の趣旨

- 道では、平成27年7月に策定した「地域経済の強化に向けた基本方針」に基づき各般の施策を展開し、この間、食や観光分野でのブランド力の向上やものづくり産業の裾野の広がりははじめ、道産食品の輸出額や外国人観光客数の増加、再生可能エネルギーや健康医療、航空・宇宙関連産業など新たな成長の芽が生まれている。
- 一方、全国を上回るペースで人口が減少する中、人手不足が幅広い分野で深刻化し、産業の担い手確保が大きな課題となるとともに、後継者難や需要の縮小等に伴う中小・小規模企業の減少や商店街の活力の喪失により、地域コミュニティや住民の暮らしへの影響が強く懸念されている。
- こうした状況の中で、北海道経済が持続的に発展していくためには、地域の基幹産業である一次産業の活力も取り込みながら、経済活動の担い手である中小・小規模企業の振興やこれらを支える人づくりに向けた取組を強化するほか、本道経済をけん引する産業の育成・強化や暮らしと経済を支えるエネルギーの強靱化など、ピンチをチャンスに変える視点の下、新たな経済活性化の機会として取り組む必要がある。
- このため、現下の本道経済の課題や経済社会情勢の変化、イノベーションの進展などを踏まえ、重点的に推進する施策の柱立てや取組の方向性などについて見直しを行い、新たな基本方針を策定するもの。

2. 方針の位置づけ



施策の効果的な展開を図るため、**国の施策を最大限活用**するとともに、**庁内関係部や関係団体・機関と密接に連携**しながら取り組む

取組状況の把握

- ・指標などによる定量的把握
- ・創出された事例による定性的把握
- ・企業経営者意識調査、業種別業況動向調査などによる地域経済の動向把握

<ピンチをチャンスに変える視点の例>

ピンチ

全国を上回るペースで進む人口減少・少子高齢化

域内消費の減退

中小企業の後継者難

- ・中小企業の企業数 平成21年 166,961 → 28年 141,386
- ・後継者不在率(道内) 平成30年 73.5% (全国 66.4%)

地域コミュニティの活力減退

- ・開業率(道内) 平成29年度 4.4% (全国 5.6%)
- ・廃業率(道内) 平成29年度 3.8% (全国 3.5%)

人手不足のさらなる深刻化

チャンスに!

視点をえて新たな経済活性化の芽に

アジアを中心とした北海道ブランドの認知度向上

インバウンドの増加

第三者承継や第二創業など新たな経営の担い手の創出

新技術の取り込みによる生産性向上への進展

未来志向の取組による新たな産業の創出

身近な資源を活用した産業振興

多様な人材に活躍のチャンス

受入環境の整備による国内外からの多様な人材誘致

3. 施策の柱立てと主な取組

① 世界にはばたく北海道ブランドの発信力強化

重点的に推進する施策	取組の方向性	主な取組
◆魅力ある食の国内外への展開	<ul style="list-style-type: none"> ■生産の安定化・輸出品目の拡大 ■商流・物流網の整備 ■北海道ブランドの浸透・市場拡大 ■人材育成・輸出支援体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外への北海道(HOKKAIDO)ブランド発信の強化、販路拡大 ○安定的な生産・供給体制の整備と輸出品目の拡大・差別化の推進 ○安全・高品質・こだわりの道産食品を迅速・確実・低コストで現地に届ける取組の推進 ○需要増が見込まれる品目や国・地域に対する販路開拓と輸出支援体制構築による新市場獲得 ○新規市場に挑戦するための機運の醸成及び輸出に取り組む担い手の育成
◆さらなる高みを目指した観光戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■国際的に質や満足度の高い観光地づくり ■戦略的な誘客活動による道内旅行市場の拡大 ■世界基準の受入体制の整備・充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における推進体制の整備や地域資源を生かした観光地づくり ○国内外に向けた戦略的な誘客活動の展開 ○満足度の高い受入体制の整備や人材の育成・確保
◆道内企業の海外展開の促進	<ul style="list-style-type: none"> ■北海道の魅力や強みを活かした海外展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道ブランドの確立と戦略的活用、グローバル・ネットワークの強化

② 地域と未来を支える活力ある産業づくり

◆中小・小規模企業の経営力向上	<ul style="list-style-type: none"> ■地域経済を支える中小企業の経営基盤の強化 ■事業承継の円滑化や創業の促進 ■地域の優れた資源を活用した商品やサービスの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営相談・指導体制の充実やICT化・キャッシュレス導入など中小企業の経営基盤強化 ○官民共同ファンドによる小規模企業の事業承継促進や地域課題に対応した女性・若者の創業支援 ○地域資源を活用した新産業の創出や、取引の拡大、産業クラスター形成等の取組を支援
◆企業の生産性向上・付加価値の向上・省力化・効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■公設試験研究機関や産業支援機関活用による新技術・新製品の開発促進 ■産業技術の高度化等による付加価値の向上 ■AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり支援ネットワークなど産学官の連携による道内企業の技術力向上 ○技術・人材等の産業集積の活用による新事業創出の促進 ○IoTやロボット技術の導入に向けた研究開発の促進
◆成長分野におけるものづくり産業振興・新ビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> ■航空・宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出 ■次世代自動車等関連ビジネスの促進 ■一次産業分野等における先端技術を活用した新たなビジネスの創出 ■産学官連携などによる機能性食品の研究開発や販路拡大 ■健康長寿・医療関連への参入促進 ■エネルギーの安定供給や関連産業の育成・振興 	<ul style="list-style-type: none"> ○衛星データの利活用による新たなビジネス創出の推進 ○自動走行実証試験誘致に向けた取組や適地情報の発信 ○ICT技術等を活用した一次産業等における新ビジネスの創出 ○AI・IoT関連ビジネスの販路拡大への支援や産学官連携による事業化支援 ○機能性食品への企業の参入や販路拡大への支援 ○健康長寿産業への道内企業の参入と集積促進 ○エネルギーの安定供給に向けた取組の推進 ○新エネルギーの開発・導入や環境産業への企業の参入・販路開拓の促進 ○域内循環を高めるエネルギーの地産地消の取組の促進
◆道外・海外からの投資促進	<ul style="list-style-type: none"> ■本道の優位性を生かした企業誘致等の推進 ■海外からの投資の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産拠点、本社機能やデータセンター等の誘致促進 ○食や自然など本道の強みを活かした投資の誘致推進

③ 地域経済をけん引する人材の育成・確保

◆多様な人材の活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> ■若者、女性、高齢者、障がい者等の就業促進 ■外国人材の受入環境の整備 ■道外からの人材の誘致、若者の地元定着の促進 ■就業環境の改善や多様な働き方の導入など働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○カウンセリングやセミナーの開催などによるきめ細やかな就業サポートやマッチング機会の創出 ○地域や企業等における外国人材の受入環境づくりへの支援 ○首都圏等からのU・Iターンの促進 ○テレワークなど多様な働き方の普及や取組企業の認定などによる働き方改革の推進
◆産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■将来を見据えた産業人材の育成 ■産業発展の基礎となる優れた技能の維持・継承 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の付加価値向上を図る人材の育成 ○高等技術専門学院などによるきめ細かい職業能力開発の実施